笠原良一氷川町議会議長「議長職多年」で全国町村議長会、熊本県町村議長会表彰受ける

本町議会の笠原良一議長は、平成15年5月に議長職に就きその後、7年以上町議会議長を務めています。このたび全国町村議長会から、長年の議長職に対し、「あなたは町村議会議長として、多年にわたり地域の振興発展に寄与貢献せられた功績はまことに多大」と表彰状が贈られました。3月議会開会前に永田副議長から笠原議長へ表彰状が伝達されました。

同時に熊本県町村議会議長会からも表彰状が贈られました。

新幹線熊本駅

氷川町を全国にアンテナショップ開設

氷川のしずく

氷川町アンテナショップ「氷川のしずく」（新幹線熊本駅）

九州新幹線全線開通に合わせ新幹線熊本駅に、氷川町のアンテナショップ「氷川のしずく」がオープンしました。

「氷川のしずく」は氷川町が出資している、（有）氷川町まちづくり振興会・氷川町竜北物産館が、町内の吉野梨、いちご、モチ米を使ったお菓子、焼酎などの特産物を展示販売しています。新幹線開通を祝い盛大にオープンする予定でしたが、オープン前におきた東日本大震災、大津波の影響で、オープニングセレモニーが出来ない中でスタート、震災の影響で新幹線の乗客率も予想を下回り心配の声が上がっています。

氷川町議会でも、議会で出店について議論があったことから、4月20日議員全員で視察を行いました。お昼すぎではありましたが、立ち寄る人も多く「氷川町のトマトです」とさわやかな声が店内に響いていました。店長の野中さんは「梨をメインにしたお菓子が売れています。売れるものを前に出すようにしました。焼酎『火の君浪漫』も前に出したら売れる」との話でした。震災の影響があるけれどもがんばりますとの強い決意の言葉がありました。

視察した議員の中からは、「もっと氷川町とわかるようにするために、町が作成した秋山監督のポスターも良く見えるように掲示場所を考えたら」との声もありました。顧客のニーズをつかむことがアンテナショップの課題です。今後の展開に期待したいと思います。（Y）

「氷川のしずく」のスタッフ（右から２番目店長の野中さん）

追跡　小川 BS スマート IC（仮称）負担割合で宇城市議会と協議

事業費負担割合、氷川町４・宇城市６で（両議会特別委員会勉強会）

両町市の特別委員会で事業負担割合を協議

特別委員会委員長報告

高速インター建設状況報告の全員協議会

上田健一委員長（氷川町議会特別委員会）　インターチェンジ建設につきましては、合併前の小川町、竜北町の時から取り組んで参りましたが、合併後も宇城市と氷川町での特別委員会と期成会を立ち上げ、平成二十一年六月に国土交通大臣から連結許可がおり両市町の共同事業として実施に至ったところであります。しかしながら、費用負担割合が決着しておらず、今後の事業推進に支障を生じないように早急にこの問題を解決する必要がありお互いに了解できる方向性を見いだせるようお願いいたします。

福田委員長（宇城市特別委員会委員長）　氷川町と宇城市の人口、経済、財政や今後の利便性を考えて総事業費「宇城市六・氷川町四」と氷川町の委員から提案がありましたので宇城市の特別委員会の委員が別室で協議をいたしました。その結果、属地ということではなく、必然的に（一般財源を）六対四に近づければということで氷川町の委員の案に賛成することで話が纏まりました。

上田委員長　只今の提案で執行部に任せて宜しいでしょうか。

中岡次長（宇城市企画部）　本日のテーマであります負担割合については、只今お話の通りでありますが今後は、委員長と執行部側でそれぞれの首長へ報告いたしまして、それからの動きとなると思います。大筋は本日の案で決まったということでよろしくおねがいいたします。

八代広域消防本部に氷川町に氷川分署の新設を陳情

平成23年1月28日、八代広域消防本部に対し、氷川町議会（笠原良一議長）として分署新設を求める陳情を行いました。

陳情は「氷川町を管轄する鏡消防署はその充実強化が図られているものの、本町内には消防力の整備基準に満たない署所の配置となっており、火災等の災害対応や救急・救助体制に支障をきたしている。特に住民の生命と財産を守るために課せられた消防力の発揮には重大なものがある。」として、氷川町に『分署の新設』を求めました。

ＴＰＰ参加反対、建設業と地域社会を守る陳情を採択

熊本県建築労働組合八代支部（支部長　山本義人）宮原分会　白石正博氏・竜北分会　古嶋　勉氏から提出されていた「ＴＰＰ参加反対、建設業と地域社会を守る陳情」は、全会一致で採択されました。

陳情の内容は、「日本農業と地域経済を壊滅させるＴＰＰ参加に反対し、国へ意見書を挙げること。地域経済・社会を支え、地域の安全安心を守る建設業者と労働者が、地域で生活できるようにするため、建設業振興条例や公契約条例など必用な処置をとること。」となっています。